

カーボンニュートラルの実現に向けた 全銀協イニシアティブ²⁰²⁴ (概要)

2024年3月15日



一般社団法人

全国銀行協会

カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ（全体像）

- 1.5℃目標の達成に必要なカーボンニュートラルの実現は、日本を含む150カ国超がコミットする目標であり、今後、グローバルに産業構造や社会経済の変革をもたらす可能性がある。こうした動きは、わが国にとって大きな成長機会である一方、脱炭素化は大変な挑戦であり、将来金融上のリスクともなり得る。
- 本イニシアティブは、こうした認識のもと、銀行界として、社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」^[5]（Just Transition）を支え、実現するための全銀協の取組方針を示すものである。取組方針は、今後も、必要に応じて見直し・充実を図っていく。

銀行界としてのミッション

社会経済全体の2050年カーボンニュートラル／ネットゼロへの「公正な移行」（Just Transition）を支え、実現する

全銀協の基本方針

お客さまの移行支援に向けた会員各行の取組みを、業界団体として後押し、さらに加速させていくための基本方針

① 金融・社会インフラ
としての役割発揮

② 産業界との連携

③ 政府・関係省庁
への提言

④ 国際的な議論
への参画

当面の重点取組分野

全銀協として重点的に取組みを行う分野

① エンゲージメント
の充実・円滑化

② 評価軸・基準
の整理

③ サステナブル・ファイ
ナンスの裾野拡大

④ 開示の充実

⑤ 気候変動リスク
への対応

基本方針：サマリー

- カーボンニュートラル／ネットゼロの実現は、グローバルかつ国家レベルでも官民を挙げて対応が求められる大きな挑戦である。その実現には、銀行界のみならず、産業界、政府、国際社会とも密に連携・協力し、一体となって取り組んでいくことが求められる。
- 全銀協は、銀行界としての取組みと併せ、わが国銀行界を代表する業界団体として、これらのステークホルダーとの連携・協力において積極的な役割を果たし、産・官・金が一体となって2050年カーボンニュートラル／ネットゼロの実現に取り組んでいく。

基本方針		基本的な考え方	対応の方向性
1	金融・社会インフラとしての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行界は、金融・社会インフラとして、資金繰りを支えつつ、社会経済の公正な移行を支える社会的使命を負う ● 一方で、投融資先を含めた気候変動リスクを管理し、自らの健全性を維持するとともに、ステークホルダーの期待にも応える必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係省庁・有識者を招いたセミナー／説明会の開催 ● 会員各行がテーマ別に政策動向等の参考情報を一元的に参照できる情報プラットフォームの運用 ● 会員ニーズや課題の継続的な把握、全銀協としての人材育成
2	産業界との連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業界と一体となってカーボンニュートラルを実現するため、関係経済団体との業界レベルのエンゲージメント（対話）を推進する ● 全銀協がハブとなり、銀行界の取組みや課題を発信するとともに、産業界の期待や課題を会員各行にフィードバックしていく 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係経済団体との連携・協力関係を深め、業界を跨る施策や取組みを検討 ● 産業界との相互理解のため、産業界の講師を招いたセミナー／説明会の開催、関係経済団体が主催する会合における銀行界の取組みの説明
3	政府・関係省庁への提言	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府・関係省庁に対し、金融の立場から、カーボンニュートラルの実現・公正な移行に向けた課題や要望を積極的に発信していく ● 国全体として国際競争力の観点から積極的な取組みが求められる分野については、必要に応じ関係経済団体とも連携していく 	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係省庁の審議会、検討会等への参画と意見発信 ● 気候変動に関する政策提言・要望の取りまとめ・発信 ● 関係省庁への銀行界の取組みや課題に関する説明
4	国際的な議論への参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際ルール形成への積極的な参画を通じ、わが国銀行界の立場から、グローバルな公正な移行の実現に貢献していく ● 国際銀行協会連合会（IBFed）や海外銀行協会との連携を深め、共通の課題への対応やプラクティスの共有を図っていく 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動分野における邦銀の国際的なプレゼンス向上 ● 本邦当局と連携した国際金融ルール形成への対応 ● IBFedや海外銀行協会との継続的な意見交換、連携・協力

重点取組分野に関する主な活動状況（2023年1月～2024年2月）

- 特に「エンゲージメントの充実・円滑化」の観点から、気候変動特設サイト等を通じた情報発信を行ったほか、銀行とお客さまの対話を支援するツールを取りまとめた。また、関係省庁等を招いた「全銀協CNI Compass Program」を13回開催し、国内外の市中協議21件に意見を提出した。

重点取組分野		具体的なアクションプラン	主な活動状況（対応アクションプラン）
1	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ① 「脱炭素経営に向けたはじめの一步」などエンゲージメントに関するサポートツールの利活用を含めた会員行の取組支援 [新規] ② 業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いたセミナー／勉強会の開催 [継続] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1月：銀行の営業担当者とお客さまの対話を支援するツール「脱炭素経営に向けたはじめの一步」を公表（①、⑦） ● 4月：全銀協の取組み状況をNet-Zero Banking Alliance（NZBA）で説明（①、⑦、⑪） ● 2024年2月：中堅・中小企業の脱炭素経営促進を支援するツール「CO2見える化とその先に」を公表（①、⑦、⑨） ● 通年：関係省庁等を講師として招いた勉強会「全銀協CNI Compass Program」を13回開催（①、②、③、④、⑥、⑦、⑨、⑩、⑪、⑫）
2	評価軸・基準の整理	<ul style="list-style-type: none"> ③ 国内外の参照可能な評価軸・基準等の動向フォロー [継続] ④ 先駆的な取組事例の共有 [継続] ⑤ 関係省庁の審議会、検討会等への参画と意見発信 [継続] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年1月：気候変動と生物多様性（⑪） ● 2月：「脱炭素経営に向けたはじめの一步」の利活用（①、⑦） ● 3月：成長志向型カーボンプライシング構想とGXリーグ（②） ● 4月：CCS長期ロードマップ検討会 最終とりまとめ（②） ● 5月：自動車分野におけるロードマップ（②） ● 6月：グリーン社会の実現に向けた独占禁止法上の考え方（②） ● 7月：サステナブル・ファイナンスの進捗と課題／トランジションファイナンスに係るフォローアップガイダンス（②、⑥） ● 9月：サステナビリティ開示基準の開発状況（IFRS S1・S2基準等）（③、⑨、⑩） ● 10月：TNFD最終提言、SMBCグループ2023TNFDレポート（③、④、⑩、⑪） ● 11月：MUFGトランジション白書2023、デコ活（④） ● 12月：BCBS市中協議文書「気候関連金融リスクの開示」（⑪、⑫） ● 2024年1月：COP28、アジアゼロエミッション共同体（⑪） ● 2月：NFGSシナリオ（⑪、⑫）
3	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ トランジション・ファイナンスの適格性・信頼性の確保に向けた議論など、サステナブル・ファイナンスの推進に向けた議論への参画 [継続] ⑦ 中小企業団体等と連携、政府への支援策等の要望 [継続] 	
4	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 各種審議会やTCFDコンソーシアム等を通じた意見発信 [継続] ⑨ 会員行におけるTCFD開示の取組状況のフォロー等 [継続] ⑩ Scope3算定に係るPCAF等のイニシアティブ等との連携 [継続] 	
5	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ 気候変動リスクに関する国際的な議論への参画 [継続]（国際会議やパブリックコメントへの意見発信等） ⑫ シナリオ分析のデータや手法整備に向けた議論への参画 [新規] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通年：国内外の市中協議21件に意見提出（⑤、⑥、⑪） ● 通年：サステナブルファイナンス有識者会議等の各種政府会合、TCFDコンソーシアム等の議論に参画（⑤、⑥、⑧、⑪、⑫）

当面の重点取組分野：サマリー

- 気候変動問題への対応を進めるうえでは、まず、お客さまにおいて、気候変動や脱炭素化の動きが自社にもたらすリスクと機会を把握し、その重要性に応じて、2030年までの「決定的な10年」における対応を含め、脱炭素化に向けた対応方針や移行計画などを定めていくことが重要となる。
- 銀行としても、それらを理解し、時には後押しつつ、お客さまとの共通の認識・理解を形成していくことが、移行をサポートしていくうえでの出発点となる。全銀協は、会員各行がこれらの取組みを進めるうえで、業界全体で取り組むべき課題の解決に積極的な役割を果たしていく。

重点取組分野		基本的な考え方／取り組むべき課題	具体的なアクションプラン
1	エンゲージメントの充実・円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>リスク・機会分析や対応方針の検討状況は企業によって区々</u> ● お客さまとの気候変動リスクや対応に関するエンゲージメントには、銀行における<u>専門知見の蓄積や業種特性の理解が不可欠</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CO2見える化とその先に」などエンゲージメントに関するサポートツールの利活用を含めた会員行の取組支援 [継続] ● 業界別の対応・行動計画や技術的・経済的課題について関係経済団体や関係省庁等を招いたセミナー／勉強会の開催 [継続]
2	評価軸・基準の整理	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>投融資先の移行計画の妥当性、信頼性を判断する評価基準が業界によっては確立しておらず、評価が難しい／コストが大きい</u> ● 一方で、国際的に、金融機関に対する投融資ポートフォリオの脱炭素化に対して、<u>ステークホルダーからの関心が高まっている</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の参照可能な評価軸・基準等の動向のフォロー [継続] ● 先駆的な取組事例の共有 [継続] ● 関係省庁の審議会、検討会等への参画と意見発信 [継続]
3	サステナブル・ファイナンスの裾野拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● GXの実現に向けてトランジション・ファイナンス等、サステナブル・ファイナンスのさらなる推進が必要 ● 多くの<u>中小企業</u>では、事業変革を伴う対応は大きなチャレンジ 	<ul style="list-style-type: none"> ● トランジション・ファイナンスの信頼性・実効性の担保に向けた議論など、サステナブル・ファイナンスの推進に向けた議論への参画 [継続] ● 中小企業団体等と連携、政府への支援策等の要望 [継続] ● 環境・社会的効果(インパクト)の実現に向けた取組支援 [新規]
4	開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>気候関連情報を含め非財務情報開示の枠組み整備が進展。情報開示の充実に向けてお客さまの理解を醸成していく必要</u> ● 銀行の気候関連開示についても、<u>Scope 3の把握上の課題</u>などについて、業界レベルでの対応・施策を検討していく必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種審議会やTCFDコンソーシアム等を通じた意見発信 [継続] ● 会員行におけるサステナビリティ開示の取組状況のフォロー、「CO2見える化とその先に」の利活用を含めた取組支援 [新規] ● Scope3算定に係るPCAF等のイニシアティブ等との連携 [継続]
5	気候変動リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● パーゼル規制など銀行の気候変動リスクの管理に向けた議論が進展。国際的な議論に積極的に参画していく必要 ● 気候変動リスクを把握・管理するためのシナリオ分析等に関して、データや分析手法が未確立といった課題に対応する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動リスクに関する国内外の議論への参画 [継続] (国際会議やパブリックコメントへの意見発信等) ● シナリオ分析のデータや手法整備に向けた議論への参画 [継続]